

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	食品衛生監視等事業	48,215	△ 102,848	46,751	△ 107,325	1,464	4,477	○
2	食品衛生啓発事業	5,940	5,940	4,870	4,870	1,070	1,070	○
3	食品専門監視班事業	4,893	4,893	6,465	6,465	△ 1,572	△ 1,572	○ ○
4	中央卸売市場本場 食品衛生検査所費	35,624	35,619	34,775	34,770	849	849	○
5	食の安全 強化対策事業	74,379	74,379	81,882	81,882	△ 7,503	△ 7,503	○
6	食品の放射性物質 検査事業	10,300	0	9,972	0	328	0	
7	食品の適正表示推 進事業	3,198	3,198	2,601	2,601	597	597	○
8	HACCP導入支援 事業	11,997	11,997	11,031	11,031	966	966	○ ○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	194,546	33,178	198,347	34,294	△ 3,801	△ 1,116	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	7款 7項 1目
食品衛生監視等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料・他	市債	一般財源
令和2年度	48,215	1,530	0	149,533		△ 102,848
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	46,751	1,530		152,546		△ 107,325
増△減	1,464	0	0	△ 3,013	0	4,477

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	37,862	28,308	45,764
算 市債+一般財源	△ 111,868	△ 136,158	△ 112,262
決 事業費	34,733	27,276	30,373
算 市債+一般財源	△ 95,900	△ 116,533	△ 104,225

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	48,215	48,215
算 市債+一般財源	△ 102,848	△ 102,848

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
市民の食の安全安心を確保するため、食品衛生法等の規定に基づき、食品関係営業施設への監視指導や食品の抜き取り検査等を実施します。
- 令和2年度実施内容
 - 食品関係営業の許認可等
 - 食品関係営業施設の監視指導
 - 食品等の取去検査
 - 違反食品等の発見・措置
 - 食中毒の予防
 - カネミ油症健康実態調査
 - 食品衛生指導員による巡回指導の補助
 - 生活衛生業務システムの運用
 - 個別訪問によるHACCP推進事業に伴う巡回指導の委託

【実績及び今後見込み】

1 食品衛生監視事業

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
営業施設数	78,250	79,375	80,841	80,645	79,000	79,000	79,000
監視指導件数	48,544	46,347	50,715	51,086	46,000	46,000	46,000
営業許可等申請件数	9,219	9,705	10,814	10,167	11,658	11,114	11,681
食中毒 件数	52	37	40	53	43	43	43
発生件数 患者数	778	298	304	347	315	315	315
食品等取去検体数	4,821	4,113	4,497	4,331	4,275	4,200	4,200
試験検査項目数	77,724	70,268	71,309	69,973	72,000	71,000	71,000
違反検体数	55	123	72	86	70	70	70
行政処分件数	46	44	39	52	45	45	45
苦情処理件数	976	788	791	786	1,000	1,000	1,000

2 食品衛生推進事業

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
経費	884,669	813,240	765,840	787,440	1,300,000	1,300,000	1,300,000
食品衛生指導員数	642	606	625	579	624	624	624
巡回指導施設数	2,521	2,286	2,128	2,200	3,100	3,100	3,100

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
嘱託員経費	8,536	17,025	△ 8,489	嘱託員用人件費の減
監視等事業費	25,565	20,239	5,326	検体搬送委託費の増
カネミ油症健康実態調査費	5,984	1,530	4,454	R2年度は当番市にあたるため増
食品衛生推進事業	1,300	1,300	0	
生活衛生業務システム運用費	6,830	6,657	173	国の新システム自治体負担分による増
合計	48,215	46,751	1,464	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和31年

【根拠法令】

食品衛生法(同法施行令、規則)・感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律・食品表示法・消費者安全法・神奈川県ふぐ取扱及び販売条例・神奈川県魚介類行商等に関する条例・食品衛生法に基づく営業施設の基準に関する条例・食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例・カネミ油症患者に関する施策の推進に関する基本的な指針

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牛頭 文雄	佐藤 吏里	城所 祐里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食品衛生啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料・他		市債	一般財源
令和2年度	5,940	0					5,940
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,870	0					4,870
増△減	1,070	0	0	0	0	0	1,070

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,509	5,842	5,294	予 事業費	5,940	5,940
算 市債+一般財源	4,509	5,842	5,294	算 市債+一般財源	5,940	5,940
決 事業費	4,570	5,029	4,474			
算 市債+一般財源	4,570	5,029	4,474			

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的

正確な情報の迅速な発信や様々な啓発活動の実施により、食品関係事業者の自主衛生管理を推進するとともに、市民の衛生知識の向上を図り、家庭等における食中毒発生を防止します。
また、附属機関での事業の検討結果や市民意見を施策に反映するとともに、リスクコミュニケーションを推進します。

2 令和2年度実施内容

- ① 食の安全・安心推進横浜会議の開催
- ② シンポジウム等の開催
- ③ 食品衛生表彰及び秀級施設の認定
- ④ 市民を対象とした『食中毒予防キャンペーン』の開催
- ⑤ 「食中毒予防」啓発事業の実施

【実績及び今後見込み】

① 食の安全・安心推進横浜会議の開催

区 分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開 催 回 数	5	5	5	5	5	5	5

② シンポジウム等の開催

開 催 実 績	開催回数	参加者数
	1	172
	1	133
	1	143
	1	210
	1	250
	1	317
	1	317

③ 食品衛生表彰及び秀級施設の認定

食品衛生表彰受賞数	38	30	39	39	40	40	40
食品衛生秀級施設数	565	535	526	513	526	600	600

④ 市民のための食品衛生指導「食中毒予防キャンペーン」

横 浜 市 負 担 金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
総 事 業 費	5,208	5,186	5,186	5,185	5,500	5,500	5,500
参 加 者	24,160	22,852	17,220	17,449	21,000	21,000	21,000

【事業費の内訳】

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
① 食の安全・安心推進横浜会議	1,116	1,060	56	実績に基づく増
② シンポジウム等	317	252	65	実績に基づく増
③ 食品衛生表彰等	435	433	2	消費税増税による増
④ ⑤ 食中毒予防キャンペーン、啓発冊子等	4,072	3,125	947	実施内容の変更による増
合 計	5,940	4,870	1,070	

【事業スケジュール及び事業開始年度】

- ① 食の安全・安心推進横浜会議 6月、12月、3月 平成24年度 ※前身の横浜市食の安全懇話会は平成15年度に設置
リスクコミュニケーション部会 年2回
- ② シンポジウム 8月～11月 平成15年度
- ③ 食品衛生表彰のつどい 1月 昭和37年度
- ④ 食中毒予防キャンペーン 7月～11月 昭和57年度

【根拠法令】

- ・食品安全基本法、食品衛生法（同法施行令、規則）
- ・横浜市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例
- ・消費者安全法
- ・食品表示法
- ・横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牛頭 文雄	佐藤 吏里	柴垣 水帆

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名		
7 款	7 項	1 目
食品専門監視班事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政 策番号 主な施策番号	
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	4,893	0					4,893
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,465	0					6,465
増△減	△ 1,572	0	0	0	0	0	△ 1,572

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,720	4,479	4,314
算 市債+一般財源	4,720	4,479	4,314
決 事業費	4,011	3,492	3,567
算 市債+一般財源	4,011	3,492	3,567

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,713	3,713
算 市債+一般財源	3,713	3,713

方針に関する決裁 (種別) 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的・必要性

食品の製造、加工、流通等の技術の高度化や輸入食品の増加に伴い、多種多様な食品が様々な流通形態で販売されています。これら食をめぐる大きな環境の変化に伴い、高度な食品衛生の専門知識が必要となります。また、令和2年には、東京2020オリンピック・パラリンピックが横浜会場で開催されるに伴い観光客などの増加が見込まれます。そこで、横浜市を訪れる観光客などの食の安全を確保するため、大規模食品製造業への監視指導や大規模国際イベントにおける衛生対策を推進します。

2 令和2年度実施内容

- (1) 大規模食品製造施設、大量調理施設に対する監視指導
- (2) 広域流通食品、市内製造品の収去検査
- (3) 大規模食中毒、重大な違反事例時の区への調査協力・応援
- (4) 食品事業者による自主衛生管理推進のための助言・指導
- (5) 食品衛生に関する最新の知見についての調査・検証
- (6) 国際イベント等における提供食品の監視指導及び収去検査

【実績及び今後見込み】

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
監視指導件数	746	723	821	1,330	1,000	1,000	1,000
収去・買取検体数	1,112	865	873	933	900	900	900
フキトリ検査等の検体数	328	492	224	296	300	300	300
違反発見数	14	32	22	14	20	20	20

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
イベントの衛生対策(オリンピック関連)	1,180	1,333	△ 153	オリンピック関連対応による増
イベントの衛生対策(TICAD関連)	0	546	△ 546	TICAD終了に伴う減
運営経費	1,012	918	94	携帯電話更新に係る増
監視車両運営費	2,701	3,668	△ 967	駐車場使用料に伴う減
合計	4,893	6,465	△ 1,572	

【事業スケジュール】

監視指導計画に基づく、監視指導及び収去検査の実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

食品衛生法(同法施行令、施行規則)、横浜市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例
食品表示法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	牛頭 文雄	成瀬 圭介	成瀬 圭介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	
7款 7項 1目	
中央卸売市場本場 食品衛生検査所費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政 策番号 主な施策番号	
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	35,624	0		5		35,619
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	34,775	0		5		34,770
増△減	849	0	0	0	0	849

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	41,913	36,615	33,904
算 市債+一般財源	41,911	36,613	33,902
決 事業費	37,748	30,807	30,687
算 市債+一般財源	37,711	30,796	30,683

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	35,624	35,624
算 市債+一般財源	35,619	35,619

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市場流通食品の抜取検査を行い違反不良食品の発見・排除をするとともに、市場の食品関係事業者に対する監視指導及び衛生教育等を行い、食品の衛生的取扱いの向上や食品事故の防止を推進します。
また、市場開設者(経済局)及び市場関係団体と連携して、食品の検査結果や衛生管理の重要性などを市民に対し情報提供します。
なお、横浜南部市場は中央卸売市場本場の市場外指定保管場所・市場外施設として使用され、引き続き一定の荷の流通があるため、本場食品衛生検査所において、抜取検査及び監視指導を継続して実施します。

【実績及び今後見込み】

(平成27年度分からは本場と南部市場の合計)

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
営業施設数*	528	542	533	523	550	550	550
監視件数	14,370	13,345	14,418	14,111	13,500	13,500	13,500
検査実施検体数**	2,353	1,921	2,139	2,335	2,350	2,350	2,350
検査項目数***	41,372	40,017	39,534	39,597	43,000	43,000	43,000

*営業施設数は、営業許可施設及び届出施設数の合計。

**本場で抜取した検体数と、区福祉保健センター・食品専門監視班が市内で収去した持ち込み検体数の合計

***本場食品衛生検査所で検査をした検査項目数

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
検査及び監視業務費	23,695	23,079	616	保守委託料の増
管理運営費	11,039	10,858	181	旅費、検査委託料の増
横浜南部市場検査及び監視業務費	890	838	52	車両車検費の増
合計	35,624	34,775	849	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和45年

【根拠法令】

食品衛生法、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、魚介類行商等に関する条例
消費者安全法、食品表示法
神奈川県食の安全・安心の確保推進条例
食品表示法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	中央卸売市場本場食品衛生検査所
	鳥海 正次	太田 嘉	本田 勝久

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食の安全強化対策事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号
15 4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	74,379	0				74,379	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	81,882	0				81,882	
増△減	△ 7,503	0	0	0	0	△ 7,503	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	76,386	81,205	80,016	予 事業費	74,379	74,379
算 市債+一般財源	76,386	81,205	80,016	算 市債+一般財源	74,379	74,379
決 事業費	69,921	76,040	73,948			
算 市債+一般財源	69,921	76,040	73,948			

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

食品等に関する事故や違反は後を絶たず、毎年のように新しい課題が生じています。また、市民の食の安全安心に対する関心は高いため、検査体制を整備し、計画的に検査を実施することで、違反・不良食品等の排除に努めます。

2 令和2年度実施内容

横浜市保健所における健康危機管理対策強化事業として位置付け、市民の食の安全安心の確保に向けた取組を強化、推進します。

- ① カンピロバクター、0157等食中毒予防対策
- ② 残留農薬検査
- ③ 動物用医薬品検査
- ④ ノロウイルス食中毒予防対策
- ⑤ アレルギー食品、遺伝子組換え食品検査
- ⑥ 魚介類の新たな寄生虫に対する検査
- ⑦ カビ毒に対する検査
- ⑧ 容器包装の検査
- ⑨ 食品苦情等対応検査

【実績及び今後見込み】

検査検体数

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
カンピロバクター、0157等	166	140	110	110	110	90	90
残留農薬	293	270	275	240	240	200	200
動物用医薬品	418	435	200	200	200	180	180
ノロウイルス	70	43	44	43	43	35	35
アレルギー食品	185	183	183	186	180	156	156
遺伝子組換え食品	60	30	30	30	30	30	30
魚介類の新たな寄生虫	22	21	21	22	20	20	20
カビ毒	10	10	10	10	30	10	10
容器包装の検査						25	25
苦情食品（苦情届出件数）	976	788	791	786	1,000	1,000	1,000

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①カンピロバクター、0157等食中毒予防対策事業	1,843	2,091	△ 248	検査検体数減による減
②残留農薬検査事業	40,631	45,828	△ 5,197	検査検体数減による減
③動物用医薬品検査事業	18,257	18,697	△ 440	検査検体数減による減
④ノロウイルス食中毒予防対策事業	1,961	2,062	△ 101	検査検体数減による減
⑤アレルギー食品、遺伝子組換え食品検査事業	6,741	8,089	△ 1,348	同等性確認終了による減
⑥魚介類の新たな寄生虫に対する検査事業	371	895	△ 524	機器の再リースによる減
⑦カビ毒に対する検査事業	2,302	2,287	15	消費税増税に伴う増
⑧容器包装の検査	432	0	432	新規事業による増
⑨食品苦情等対応事業	1,841	1,933	△ 92	検査検体数減による減
合計	74,379	81,882	△ 7,503	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

食品衛生法、食品表示法、消費者安全法、と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	中条 圭伺	四反田 紗矢

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	
7款 7項 1目	
食品の放射性物質検査事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	10,300	0		10,300			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,972	0		9,972			0
増△減	328	0	0	328	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,711	13,064	10,169
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	11,667	11,260	8,976
算 市債+一般財源	△ 7825	3,426	8,976

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,059	10,059
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (放射線対策本部会議) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所での事故を受け、本市では平成23年度から検査体制を整備し、食品の放射性物質検査を開始しました。

事故から8年経過しましたが、依然として食品の放射性物質の汚染状況について市民から高い関心が寄せられています。また、全国の放射性物質検査結果では未だに山菜類やキノコ、野生鳥獣類、淡水魚等一部の食品が基準値を超過しています。このことから、食品の放射性物質検査を実施することで食の安心と安全を確保する必要があります。

2 令和2年度実施内容

原子力災害対策本部は、平成23年4月4日付で「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」を策定して以来、全国の放射性物質検査結果を集積し、検査対象品目等の見直しを行っています。(最終改正：平成31年3月22日)

本市では「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」をふまえて、市内に流通する食品について検査計画を策定し、さまざまな流通段階における食品の検査を実施します。また、検査結果をホームページ等により公表します。

【実績及び今後見込み】

検査検体数

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
市内流通食品等検査事業	1,087	754	729	683	631	608	608
食肉市場での牛の検査事業	13,112	11,718	10,345	10,911	11,725	10,991	10,991

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
食品の新たな基準値に対応する機器整備事業	5,815	5,751	64	検査機器の維持にかかる費用の増
市内流通食品等検査事業				単価の増、備品の新規購入
食肉市場での牛の検査事業				検査検体数の減
合計	10,300	9,972	328	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

食品衛生法、原子力災害対策特別措置法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	中条 圭伺	小野 綾香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食品の適正表示推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
15 4

令和元年度事業評価書番号	7-7-1 7
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	3,198	0					3,198
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,601	0					2,601
増△減	597	0	0	0	0	0	597

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,328	2,481	2,203
算 市債+一般財源	3,328	2,481	2,203
決 事業費	778	1,311	1,505
算 市債+一般財源	778	1,311	1,505

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,198	3,198
算 市債+一般財源	3,198	3,198

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

食品の原材料・原産地の偽装表示を防止し、市民の表示に対する信頼を守るため、食品販売店等での品質表示の監視体制を整備し、監視を実施します。

また、食品表示法の施行に伴う、表示対象食品の拡大、栄養成分表示の義務化、全ての食品に原料原産地表示が義務化されるなど、事業者の遵守すべき基準が増大することから、事業者に対し表示方法の周知・啓発を行い、新たな基準の定着を図ります。

さらに、市民の健康的な食生活支援のため、栄養成分表示の試験検査による科学的な調査を実施します。

これら食品表示法に関する事業の実施を通じて不適切な表示の食品を排除していきます。

2 令和2年度実施内容

- (1) 食品販売店舗に対する立入検査
- (2) 産地偽装表示等の調査、公表
- (3) 講習会等を通じた食品関連事業者等に対する食品表示法の啓発
- (4) 栄養成分表示の取去検査

【実績及び今後見込み】

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
施設立入件数	770	773	780	770	770	770
講習会実施回数	8	9	5	4	4	4
栄養成分表示検査検体数			0	20	30	30

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
運営経費	1,044	1,044	0	
立入検査車両運営費	506	618	△ 112	車検実施済による減
食品表示啓発費	733	323	410	事業の拡充及び変更による増
栄養成分表示検査事業費	915	616	299	法の完全施行に伴う増
合計	3,198	2,601	597	

【事業スケジュール】

市内事業者の施設に年間を通じて立入を実施
偽装表示疑い事案発生時の調査、公表 (随時)
栄養成分表示の取去検査を実施 (通年)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

食品表示法
食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令
消費者安全法

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係食品表示担当
	牛頭 文雄	鈴木 敦郎	鈴木 敦郎

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
HACCP導入支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
15	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-7-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	11,997	0					11,997
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,031	0					11,031
増△減	966	0	0	0	0	0	966

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	1,599
算 市債+一般財源	0	0	1,599
決 事業費	0	0	497
算 市債+一般財源	0	0	497

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,997	11,997
算 市債+一般財源	11,997	11,997

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的及び必要性

食品衛生法の改正により、令和3年までに飲食店を含む原則全ての食品等事業者に対し、衛生管理の国際標準であるHACCPが制度化されます。市内約75,000件の食品等事業者に導入指導を行う必要があります。また、HACCPによる衛生管理に関する技術的支援を実施し、より安全な食品の調理・製造につながるよう指導することにより食中毒発生を防止します。

2 令和2年度実施内容

- (1) HACCP導入講習会（課が開催する講習会5回、委託して開催する講習会18回）
- (2) HACCP制度化における多言語化（区提案反映）
- (3) HACCP導入確認
- (4) HACCP導入に関する技術的支援

【実績及び今後見込み】

1 食品衛生監視事業

区分	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
許可施設数	48,396	47,454	47,454	47,454	47,454
HACCP導入指導件数	606	3,507	9,600	9,600	9,600

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
運営経費	467	530	△ 63	見直しによる減
HACCP周知・啓発	0	3,925	△ 3,925	実施内容の変更による減
HACCP導入講習会				新規事業による増
HACCP制度化における多言語化				新規事業による増
HACCP導入確認	7,733	5,629	2,104	対象業種変更による増
HACCP導入支援（基準A）	139	947	△ 808	購入済み等による減
合計	11,997	11,031	966	

【事業スケジュール】

HACCP導入講習会、導入確認（通年）
HACCP制度化における多言語化（通年）
HACCP導入に関する技術的支援（通年）

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

食品衛生法（同法施行令、規則）・食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例（同条例施行規則、事務取扱要綱）

【根拠とするデータ等】

平成31年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	牛頭 文雄	瀬戸 理恵	内田 麻由子